

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 14日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

岐阜県

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	20,049	1.2	434	35.8	551	37.1
12年 9月中間期	20,301	-	677	-	876	-
13年 3月期	40,634		1,030		1,459	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	106	55.1	1.96		-	
12年 9月中間期	237	-	4.36		-	
13年 3月期	348		6.41		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 61 百万円 12年 9月中間期 43 百万円 13年 3月期 84 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 54,465,441 株 12年 9月中間期 54,465,059 株 13年 3月期 54,465,209 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	59,215	29,885	50.5	548.70
12年 9月中間期	46,984	24,905	53.0	457.27
13年 3月期	53,366	25,019	46.9	459.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 54,465,325 株 12年 9月中間期 54,465,391 株 13年 3月期 54,465,801 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,270	3,116	2,165	5,969
12年 9月中間期	1,711	2,706	178	3,486
13年 3月期	5,123	5,877	5,004	8,573

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	41,000	1,200	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円24銭

1. 企業集団の状況

当グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社11社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.は、現在、工場の増築を行っております。また、その隣地に、平成13年2月に合併で設立した自動車用小物プレス製品を製造するTAKUMI STAMPING INC.（米国）も工場を建設しております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ、バルブコア製品および空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品ならびに産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の5社で、タイヤバルブおよびバルブコア製品ならびに空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行っております。当社と海外子会社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

なお、平成12年10月設立の青島太平洋宏豊精密機器有限公司は本年6月より販売を開始しました。

当社は、上記のバルブ製品の製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

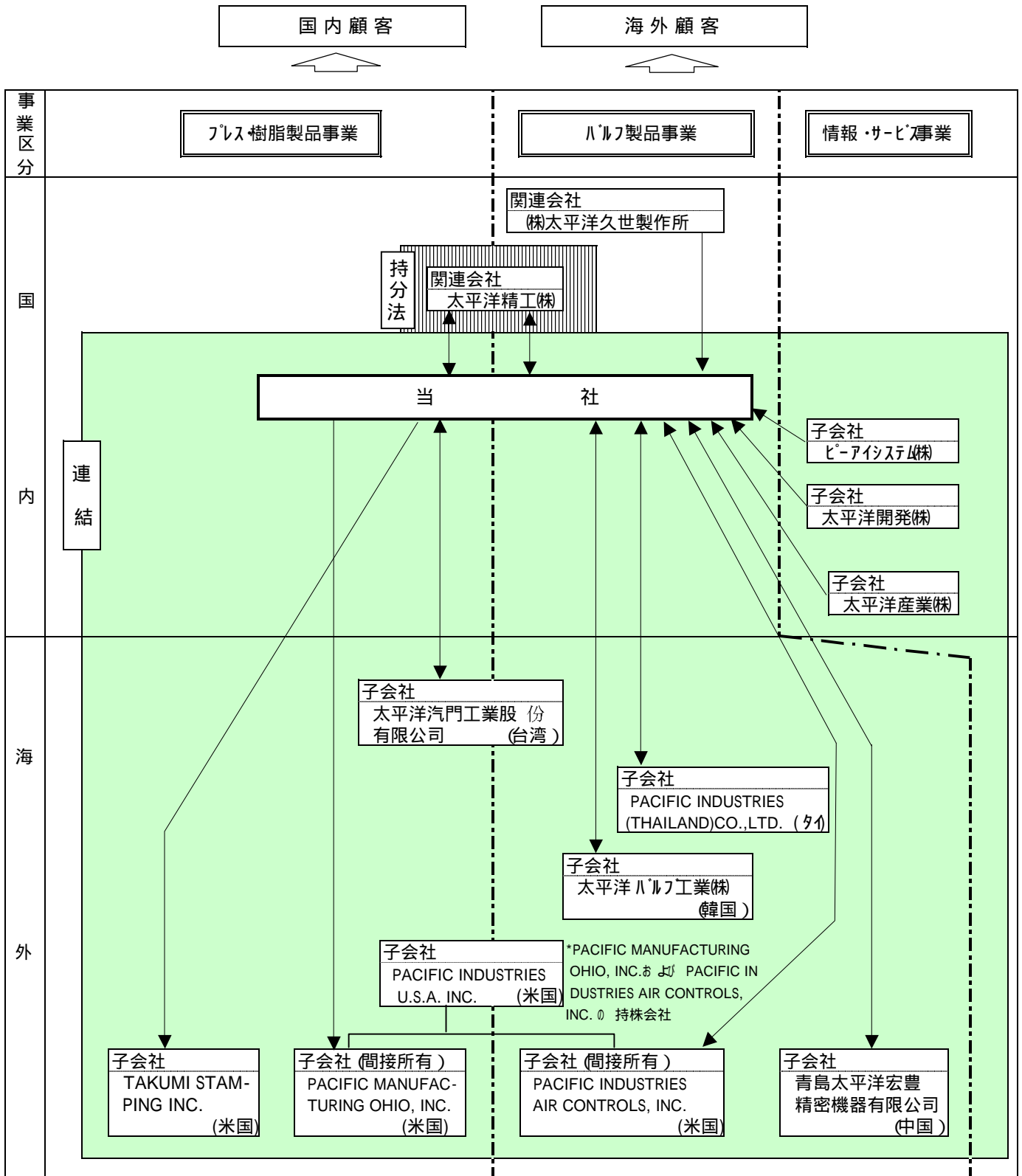
（情報・サービス事業）

太平洋開発(株)はゴルフ場経営を、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・販売などを、また、太平洋産業(株)は、油脂類の販売、損害保険の代理業務、人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、当中間期より上記の TAKUMI STAMPING INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）、太平洋産業(株)の3社を連結の範囲に含めております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「セグメント情報」1.事業の種類別セグメント情報 (注) 1.事業区分の方法に記載しております。
 2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。
 3.「太平洋産業(株)」、「青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)」、「TAKUMI STAMPING INC.(米国)」は、当中間期より連結の範囲に含めております。
 4.関連会社大永工業(株)は、当社の持株比率の低下により、当中間期より非関連会社となりました。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様へ真心と技術を込めた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を念頭に置いて、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の改革、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行ってまいりたいと存じます。

中期的な経営戦略

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、国境を越えた合従連衡・グループ化がますます進み、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争に各社がしのぎを削り、企業としての勝ち負けが色分けされつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を策定し、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次ぎの4つの項目に重点を置いて推進してまいります。

- (1) 当社のコアコンピタンスをベースとした直接式タイヤ空気圧監視システム（タイヤの空気圧と温度を測定し、無線によりドライバーに知らせる）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2) 顧客の技術・価格などの世界最適調達ニーズに対応した生産拠点の整備・拡充を推進し、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3) B P R（Business Process Reengineering - 業務の抜本見直しと経営管理・情報システムの再構築）による業務革新を積極的に進め顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4) 次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にいき、また地球環境の保全に注力するとともに、ISO・IASなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。さらに、グループ会社も含めた多様な人財が創造性を発揮し、ダイナミックに活動する風土づくりに努めます。

会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境を睨んで、当社では、'99年7月に「戦略・実効役員制度」を発足させました。同制度は、取締役を戦略役員（中長期的な経営戦略を策定する取締役）と実効役員（業務執行にあたる取締役）とに分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、厳しい雇用環境にあつて個人消費が低迷し、設備投資や住宅投資も調整局面に転じるなど、景気の減速傾向が強まってきました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内販売は前年同期を若干上回ったものの、輸出は米国・欧州・アジアの景気減速により下回りました。タイヤ業界は、国内販売は前年同期並みでありましたものの、輸出は米国を中心に減少いたしました。家電業界は、2年続きの猛暑により、国内生産・販売とも前年同期を上回りました。

一方、海外におきましては、米国景気がIT不況により急減速し、アジア・欧州経済もその影響もあつて低迷いたしました。当社子会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、国内と同様、ますます企業間競争が厳しさを増しております。

このような経済環境にあつて、国内におきましては、国内グループの大半を占める当社が、プレス・樹脂製品事業は前年同期を上回ったものの、バルブ製品事業の減少により全体で減収となりました。利益面でも販売価格の低下や経費の増加などのマイナス要因を原価改善・合理化で補い切れず減益となりました。

海外におきましては、アジア各国の子会社は、拡販や合理化努力により全体で増収・増益を達成することができましたが、北米はプレス製品事業の業容拡大を目指し工場建設を行っており、そのイニシャルコスト負担が大きく減益となりました。

以上により、売上高は200億49百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益5億51百万円（前年同期比37.1%減）、中間純利益1億6百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

当社の中間配当金につきましては、前年同期と同じ1株につき2円50銭とさせていただきます。

(キャッシュ・フローの状況)

百万円

	当中間連結会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)	前中間連結会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	1,711	+559
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,116	2,706	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165	178	2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	2	+25
現金及び現金同等物の増加額	2,984	814	2,169
現金及び現金同等物の期首残高	8,573	4,301	+4,271
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	381	-	+381
現金及び現金同等物の期末残高	5,969	3,486	+2,483

当中間期は、設備投資額の増大により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が営業活動によるキャッシュ・フローの増加を8億46百万円上回り、また、短期借入金の返済21億14百万円により財務活動によるキャッシュ・フローも21億65百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は当中間期において29億84百万円減少しました。

< 前期比較 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少しましたが、売上債権の減少が大きく、前年同期比5億59百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が2億83百万円前年同期を上回ったことに加え、投資有価証券を2億3百万円取得したことにより、前年同期比4億9百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期において短期借入金を21億14百万円返済したため、前年同期比23億44百万円減少しました。

なお、現金及び現金同等物の期首残高が、前年同期に比し42億71百万円増加しているのは、当社が平成13年3月に普通社債50億円を発行したことによります。

(事業種類別の状況)

プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、主要顧客の自動車生産の増加に加え、新製品の拡販が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。金型製品は、海外からの受注が増加し売上高は前年同期を上回りました。以上により、国内全体では売上高は前年同期を上回りました。

海外子会社につきましても、積極的な受注活動の展開により売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は138億12百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、競争激化に伴う販売価格の低下や米国子会社のイニシャルコスト負担増などにより営業利益は3億40百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアの国内販売は、自動車生産の減少やタイヤメーカーの輸出の不振により前年同期を下回り、輸出も東南アジア・欧州などの景気低迷により不調に終わりました。バルブ関連製品は、自動車用部品が顧客の輸出低迷により、また、家電用部品は事業再構築（選択と集中）の結果減少し、売上高は全体で前年同期を下回りました。電子機器製品は、レジャー関連製品の需要が低迷したものの、高級機種へのシフトにより売上高は前年同期並みとなりました。TPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品は、平成13

年1月より量産品の販売を開始し、大幅に増加しました。

以上により、国内全体では売上高は前年同期を下回りました。

海外子会社につきましては、主力のタイヤバルブ・バルブコアは、アジアにおいて市場の低迷や海外同業者との競争が激化し減少しましたが、米国では拡販と為替の影響により増加し、全体では売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は58億33百万円（前年同期比10.5%減）と減収となりましたが、利益面では国内におけるバルブ関連製品の選択と集中の効果や原価改善・合理化により前中間期の営業損失87百万円から当中間期は営業利益 66百万円を計上することができました。

情報・サービス事業

本事業は、太平洋開発(株)のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業、ピーアイシステム(株)の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業、および太平洋産業(株)の油脂類の販売、損害保険代理業務、人材派遣業務などから成っております。

当中間期の売上高は4億2百万円（前年同期比58.4%増）、前中間期の営業損失28百万円から当中間期の営業利益は 15百万円と、当中間期より太平洋産業(株)を連結の範囲に含めたこともあり、増収・増益となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の低迷、米国における同時多発テロに伴う米国景気回復の遅れや為替・原油価格など懸念材料が多く、先行きは極めて厳しいものと思われま。また、当社の属する自動車・家電業界は、業界再編、グローバル化が進む中、顧客からの低価格・高機能・短納期などの要請が強まり、ますます企業間競争が激しくなっております。

この競争に勝ち抜くため、原価改善・合理化はもとより、モジュール化・IT化に対応した新製品・新技術の開発、グローバル生産体制の拡充など事業構造の変革およびBPR(Business Process Re-engineering - 業務の抜本見直しと経営管理・情報システムの再構築)・CMS活動(Cost Management System-固定費を含めた総コストの改善)、人材育成などを目的とする[事業構造変革活動-クリエート75]に経営資源を集中し、当グループ一丸となってこの難局に対応していきます。

このような厳しい環境のなか、通期の売上高は410億円（前期比0.9%増）、経常利益12億円（前期比17.8%減）、当期純利益は、3億40百万円（前期比2.6%減）を見込んでおります。なお、為替は120円/US\$を前提としております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間		増減	前連結 会計年度	
	H13.9.30 現在		H12.9.30 現在			H13.3.31 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	18,862	31.9	16,768	35.7	2,094	22,080	41.4
現金及び預金	3,944		2,711		1,233	2,603	
受取手形及び売掛金	7,431		8,375		944	8,132	
有価証券	2,647		926		1,720	6,591	
たな卸資産	3,329		2,747		582	2,973	
繰延税金資産	396		278		118	275	
未収入金	885		750		134	889	
短期貸付金	232		637		404	38	
その他	9		355		346	589	
貸倒引当金	14		14		0	12	
固定資産	40,352	68.1	30,215	64.3	10,137	31,285	58.6
有形固定資産	26,163	44.2	23,972	51.0	2,191	24,854	46.6
建物及び構築物	6,598		5,136		1,462	5,620	
機械装置及び運搬具	7,195		5,775		1,419	6,149	
工具・器具・備品	4,217		4,836		619	3,976	
土地	6,102		6,014		87	6,025	
建設仮勘定	2,050		2,209		159	3,082	
無形固定資産	279	0.4	253	0.5	25	181	0.3
諸利用権	54		79		24	55	
ソフトウェア	225		123		101	126	
連結調整勘定	-		50		50	-	
投資その他の資産	13,909	23.5	5,989	12.8	7,920	6,249	11.7
投資有価証券	13,402		5,536		7,866	5,647	
長期貸付金	63		76		12	71	
繰延税金資産	109		62		47	69	
その他	343		332		10	471	
貸倒引当金	10		18		7	10	
資産合計	59,215	100.0	46,984	100.0	12,231	53,366	100.0

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間		増減	前 連 結 会計年度	
	H13.9.30 現在		H12.9.30 現在			H13.3.31 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	13,308	22.5	14,737	31.4	1,428	15,912	29.8
支払手形及び買掛金	3,278		3,295		16	3,161	
短期借入金	4,502		6,581		2,079	6,589	
1年以内返済の長期借入金	0		0		0	0	
未払金	2,835		2,073		761	2,997	
未払費用	638		633		4	618	
未払法人税等	334		424		89	457	
未払消費税等	85		143		58	113	
賞与引当金	1,126		1,095		31	1,139	
設備関係支払手形	345		198		146	339	
その他	162		289		127	495	
固定負債	15,269	25.8	6,912	14.7	8,357	12,030	22.6
社 債	5,000		-		5,000	5,000	
長期借入金	2,013		2,007		5	2,007	
繰延税金負債	3,317		512		2,805	357	
役員退職引当金	260		225		35	242	
退職給付引当金	979		456		523	717	
入会保証金	3,695		3,707		12	3,701	
その他	3		3		0	3	
負債合計	28,578	48.3	21,649	46.1	6,928	27,943	52.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	752	1.2	429	0.9	322	403	0.7
(資本の部)							
資 本 金	4,320	7.3	4,320	9.2	-	4,320	8.1
資本準備金	4,575	7.7	4,575	9.7	-	4,575	8.6
連結剰余金	17,611	29.8	17,655	37.6	44	17,630	33.0
その他有価証券評価差額金	4,473	7.6	-	-	4,473	-	-
為替換算調整勘定	1,048	1.8	1,598	3.4	550	1,460	2.7
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	47	0.1	47	0.1	-	47	0.1
資本合計	29,885	50.5	24,905	53.0	4,979	25,019	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	59,215	100.0	46,984	100.0	12,231	53,366	100.0

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
			(H13.4.1~H13.9.30)		(H12.4.1~H12.9.30)				(H12.4.1~H13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
		%		%		%		%		
売 上 高	20,049	100.0	20,301	100.0	251	1.2	40,634	100.0		
売 上 原 価	16,952	84.6	17,167	84.6	215	1.3	34,477	84.9		
売上総利益	3,096	15.4	3,133	15.4	36	1.2	6,156	15.1		
販売費及び一般管理費	2,662	13.2	2,455	12.1	206	8.4	5,125	12.6		
営業利益	434	2.2	677	3.3	242	35.8	1,030	2.5		
営業外収益	232	1.1	270	1.3	38	14.1	614	1.5		
受 取 利 息	44		66		21		118			
受 取 配 当 金	50		62		12		110			
持分法による投資利益	61		43		18		84			
その他の営業外収益	75		98		22		301			
営業外費用	116	0.6	72	0.3	44	61.7	186	0.4		
支 払 利 息	98		53		44		121			
社 債 発 行 費	-		-		-		34			
その他の営業外費用	18		18		0		29			
経常利益	551	2.7	876	4.3	325	37.1	1,459	3.6		
特別利益	3	0.0	1,604	7.9	1,600	99.8	1,650	4.1		
固定資産売却益	-		-		-		40			
投資有価証券売却益	3		-		3		-			
貸倒引当金戻入額	0		29		29		36			
退職給付信託設定益	-		1,574		1,574		1,574			
特別損失	413	2.0	2,051	10.1	1,637	79.8	2,385	5.9		
固定資産売却損	167		112		55		207			
投資有価証券評価損	18		3		15		5			
会員権評価損	-		30		30		43			
退職給付会計基準 変更時差異償却	224		1,904		1,680		2,129			
その他の特別損失	2		-		2		-			
税金等調整前中間(当期)純利益	140	0.7	428	2.1	288	67.2	725	1.8		
法人税、住民税及び事業税	341		465		123		828			
法人税等調整額	310		270		39		431			
少数株主利益	2		2		5		20			
中間(当期)純利益	106	0.5	237	1.2	130	55.1	348	0.9		

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H13.4.1 ~ H13.9.30)		前中間連結会計期間 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		17,630		17,639		17,639
連結剰余金増加高 連結子会社増加による 剰余金増加高	94	94	-	-	-	-
連結剰余金減少高 配 当 金	190		190		327	
役員賞与金	30	220	30	220	30	357
中間（当期）純利益		106		237		348
連結剰余金中間期末(期末)残高		17,611		17,655		17,630

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(H13.4.1～H13.9.30)	(H12.4.1～H12.9.30)	(H12.4.1～H13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	140	428	725
減価償却費・連結調整勘定償却	1,915	2,071	4,664
持分法による投資利益	61	43	84
引当金の増加額	254	215	535
受取利息および受取配当金	95	129	229
支払利息	98	53	121
為替差損	5	17	1
社債発行費	-	-	34
固定資産売却却損	143	99	145
投資有価証券売却益	3	-	-
有価証券評価損	18	33	5
会員権評価損	-	-	43
退職給付信託設定益	-	1,574	1,574
退職給付信託設定損	-	1,680	1,680
売上債権の(増)減額	857	657	394
棚卸資産の(増)減額	294	219	11
その他流動資産の(増)減額	390	277	610
支手・買掛の増(減)額	10	99	93
その他負債の増(減)額	614	140	741
役員賞与の支払額	30	30	30
小計	2,715	2,148	5,881
利息および配当金の受取額	139	168	242
利息の支払額	102	52	112
法人税等の支払額	482	553	886
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	1,711	5,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	60	611	1,186
定期預金の払戻による収入	207	588	1,275
固定資産の取得による支出	3,076	2,694	5,812
固定資産の売却による収入	3	1	67
投資有価証券等の取得による支出	203	8	82
投資有価証券等の売却による収入	10	6	8
短期貸付金の(増)減額	0	0	0
長期貸付けによる支出	11	12	31
長期貸付けの回収による収入	19	23	48
その他固定資産の(増)減額	3	0	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,116	2,706	5,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増(減)額	2,114	172	177
長期借入金の返済による支出	0	0	0
社債発行による収入	-	-	4,965
長期借入れによる収入	-	200	200
入会保証金の増(減)	6	-	6
自己株式の取得・売却による収支	0	0	0
配当金の支払	191	191	330
少数株主の増資引受による収入	150	-	-
少数株主への配当金の支払額	4	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165	178	5,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	2	21
現金及び現金同等物の増(減)額	2,984	814	4,271
現金及び現金同等物期首残高	8,573	4,301	4,301
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	381	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,969	3,486	8,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 ・ ・ ・ 11社
 - PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
 - PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋パルプ工業株式会社 (韓国)
 - (新規) 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - (新規) TAKUMI STAMPING INC. (米国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - (新規) 太平洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 ・ ・ ・ 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
- ・ 持分法非適用会社 ・ ・ ・ 1社 関連会社1社については重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法

無形固定資産：定額法

ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

主として従業員の冬季賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,029百万円)については、平成12年度において有価証券(1,680百万円)を退職給付信託に拠出しました。残額1,349百万円については、平成12年度より3年間による按分額を費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

< 追加情報 >

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金4,473百万円が新たに計上され、繰延税金負債3,113百万円及び少数株主持分0百万円が増加しています。

<注記事項>

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
(中間連結貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	64,724 百万円	62,159 百万円	63,601 百万円
2.期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日はそれぞれ金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。			
受取手形	71 百万円	98 百万円	62 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(H13.9.30現在)	(H12.9.30現在)	単位:百万円 (H13.3.31現在)
現金及び預金勘定	3,944	2,711	2,603
有価証券勘定	2,647	926	6,591
短期貸付金勘定	232	637	38
計	6,824	4,274	9,233
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	621	750	621
現先以外短期貸付金	232	37	38
現金及び現金同等物	5,969	3,486	8,573

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位:百万円,未満切捨て

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	その他	合計
取得価額相当額	300	205	28	534	291	229	8	528	291	190	20	501
減価償却累計額 相当額	75	71	10	158	40	127	5	172	54	94	7	155
期末残高相当額	225	133	18	376	250	102	2	356	237	95	12	345

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	73 百万円	63 百万円	62 百万円
1 年 超	303 百万円	292 百万円	283 百万円
合 計	376 百万円	356 百万円	345 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	35 百万円	45 百万円	83 百万円
減価償却費相当額	35 百万円	45 百万円	83 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1 百万円	- 百万円	- 百万円
1 年 超	2 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	3 百万円	- 百万円	- 百万円

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円、未満切捨て

内容	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	2,868	10,455	7,587
(2)その他	300	299	0
合計	3,168	10,755	7,587

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円、未満切捨て

内容	中間連結貸借 対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,537	
中期国債ファンド	110	
非上場株式	103	

(前中間連結会計期間末・前連結会計年度末)

その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行なっていません。当該その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表計上額	2,988 百万円	2,986 百万円
時価	13,971 百万円	13,520 百万円
評価差額金相当額	6,468 百万円	6,203 百万円
(うち持分法適用会社分)	7 百万円	6 百万円
繰延税金負債相当額	4,514 百万円	4,330 百万円
少数株主持分相当額	0 百万円	-

時価評価されていない主な「有価証券」

単位：百万円、未満切捨て

内容	前中間連結 貸借対照表計上額	前連結 貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	254	2,200	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	2,100	
中期国債ファンド	672	2,290	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)
該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

単位：百万円、未満切捨て

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	85	84	0

- (注) 1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。
2. 上記は、中間連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

単位：百万円、未満切捨て

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	128	135	6

- (注) 1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。
2. 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

項目	セグメント	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)					
		プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高		13,812	5,833	402	20,049	-	20,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	559	559	(559)	-
計		13,812	5,833	962	20,608	(559)	20,049
営業費用		13,472	5,767	946	20,186	(571)	19,614
営業利益		340	66	15	422	11	434

項目	セグメント	前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)					
		プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高		13,530	6,516	254	20,301	-	20,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	181	181	(181)	-
計		13,530	6,516	435	20,482	(181)	20,301
営業費用		12,745	6,604	464	19,814	(190)	19,623
営業利益(または営業損失)		785	(87)	(28)	668	9	677

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)					
		プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高		27,871	12,282	480	40,634	-	40,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	364	364	(364)	-
計		27,871	12,282	845	40,999	(364)	40,634
営業費用		26,599	12,486	887	39,973	(370)	39,603
営業利益(または営業損失)		1,272	(203)	(42)	1,025	5	1,030

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・前板 プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 四方弁・電動膨張弁・電磁弁・差圧弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2. 所在地別セグメント情報

項目 \ セグメント		当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		17,406	1,964	679	20,049	-	20,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,193	93	45	1,332	(1,332)	-
計		18,599	2,057	724	21,382	(1,332)	20,049
営業費用		18,068	1,919	864	20,852	(1,238)	19,614
営業利益(または営業損失)		531	137	(139)	529	(94)	434

項目 \ セグメント		前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		17,471	1,933	896	20,301	-	20,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,158	68	19	1,246	(1,246)	-
計		18,630	2,001	915	21,547	(1,246)	20,301
営業費用		18,010	1,938	944	20,893	(1,269)	19,623
営業利益(または営業損失)		619	63	(29)	653	23	677

項目 \ セグメント		前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		35,482	3,641	1,510	40,634	-	40,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,045	173	52	2,271	(2,271)	-
計		37,528	3,814	1,563	42,906	(2,271)	40,634
営業費用		36,438	3,771	1,748	41,958	(2,355)	39,603
営業利益(または営業損失)		1,089	43	(185)	947	83	1,030

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

各区 (1) アジア 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 アメリカ

3. 海外売上高

国又は地域	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,227	百万円 717	百万円 191	百万円 3,135
連結売上高				20,049
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	3.6	0.9	15.6

国又は地域	前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,171	百万円 931	百万円 139	百万円 3,242
連結売上高				20,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	4.6	0.7	16.0

国又は地域	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,118	百万円 1,579	百万円 237	百万円 5,936
連結売上高				40,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	3.9	0.6	14.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 アメリカ

(3) その他の地域 フランス・イラン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
	生 産 高	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	13,512	13,347	27,866
バルブ製品事業	5,292	5,542	10,726
合 計	18,805	18,889	38,593

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しています。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しています。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
	販 売 高	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	13,812	13,530	27,871
バルブ製品事業	5,833	6,516	12,282
情報・サービス事業	402	254	480
合 計	20,049	20,301	40,634

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	10,317	51.5	9,190	45.3	19,970	49.1

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 14日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

岐阜県

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 11月 30日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	18,197	1.0	503	21.2	610	22.3
12年9月中間期	18,375	6.3	638	35.7	784	68.1
13年3月期	37,048		1,127		1,582	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年9月中間期	125	38.6	2.30	
12年9月中間期	204	42.0	3.75	
13年3月期	523		9.58	

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 54,645,714株 12年9月中間期 54,646,347株 13年3月期 54,646,347株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	2.50	-
12年9月中間期	2.50	-
13年3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	51,544	28,135	54.6	514.86
12年9月中間期	40,198	23,592	58.7	431.73
13年3月期	46,176	23,775	51.5	435.07

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 54,645,598株 12年9月中間期 54,646,347株 13年3月期 54,646,347株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	36,300	1,200	360	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円59銭

6.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

単位:百万円,未満切り捨て

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	平成13年9月30日現在		平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	14,734	28.6	13,237	32.9	1,496	18,514	40.1
現金・預金	1,388		513		875	1,084	
受取手形	808		955		146	815	
売掛金	6,335		7,090		754	6,579	
有価証券	2,531		806		1,724	6,459	
製品	625		664		38	570	
原材料	346		335		10	354	
仕掛品	912		857		55	1,012	
貯蔵品	258		237		20	269	
未収入金	887		735		152	960	
短期貸付金	226		632		406	34	
繰延税金資産	300		259		40	243	
その他の流動資産	112		149		37	130	
固定資産	36,810	71.4	26,960	67.1	9,849	27,662	59.9
有形固定資産	17,641	34.2	16,852	41.9	788	17,130	37.1
建物	4,208		3,393		814	3,352	
構築物	249		270		21	263	
機械及び装置	5,277		5,169		107	5,201	
車両運搬具	84		78		5	80	
工具・器具・備品	3,916		4,550		634	3,707	
土地	2,232		2,222		9	2,232	
建設仮勘定	1,672		1,165		507	2,292	
無形固定資産	284	0.6	175	0.5	109	189	0.4
諸利用権	17		18		1	18	
ソフトウェア	267		156		110	171	
投資等	18,884	36.6	9,933	24.7	8,951	10,343	22.4
投資有価証券	10,914		3,169		7,745	3,168	
子会社株式	7,555		6,289		1,265	6,550	
子会社出資金	147		-		147	147	
長期貸付金	63		257		194	269	
長期前払費用	10		18		7	14	
その他投資等	203		215		12	203	
貸倒引当金	10		18		7	10	
資産合計	51,544	100.0	40,198	100.0	11,346	46,176	100.0

単位:百万円,未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	平成13年9月30日現在		平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	12,029	23.3	13,571	33.8	1,542	14,243	30.8
支 払 手 形	1,258		1,249		8	1,116	
買 掛 金	1,816		1,835		19	1,889	
短期借入金	4,026		6,098		2,071	6,030	
1年以内返済の 長期借入金	0		0		-	0	
未 払 金	2,543		2,036		507	2,647	
未 払 費 用	531		535		3	527	
未払法人税等	274		362		88	412	
未払消費税等	67		122		55	107	
預 り 金	115		114		0	110	
賞 与 引 当 金	1,052		1,022		30	1,071	
設備関係支払手形	342		194		148	332	
固定負債	11,380	22.1	3,034	7.5	8,346	8,158	17.7
社 債	5,000		-		5,000	5,000	
長期借入金	2,000		2,000		0	2,000	
繰延税金負債	3,317		512		2,804	357	
預 り 保 証 金	6		6		-	6	
退職給付引当金	811		308		503	569	
役員退職引当金	244		206		38	223	
負債合計	23,409	45.4	16,605	41.3	6,803	22,401	48.5
(資本の部)							
資本金	4,320	8.4	4,320	10.7	-	4,320	9.4
法定準備金	5,655	11.0	5,655	14.1	-	5,655	12.2
資本準備金	4,575		4,575		-	4,575	
利益準備金	1,080		1,080		-	1,080	
剰余金	13,703	26.6	13,616	33.9	86	13,798	29.9
買換資産圧縮積立金	1,110		1,255		144	1,255	
特別償却準備金	7		2		4	2	
別途積立金	10,000		10,000		-	10,000	
中間(当期)未処分利益	2,585		2,358		226	2,541	
(うち中間(当期)純利益)	(125)		(204)		(78)	(523)	
その他有価証券評価差額金	4,455	8.6	-	-	4,455	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	0	-	-
資本合計	28,135	54.6	23,592	58.7	4,542	23,775	51.5
負債および資本合計	51,544	100.0	40,198	100.0	11,346	46,176	100.0

(2)中間損益計算書

単位:百万円,未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (H13.4.1~H13.9.30)		前 年 中 間 期 (H12.4.1~H12.9.30)		増 減		前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益								
売上高	18,197	100.0	18,375	100.0	178	1.0	37,048	100.0
営業費用								
売上原価	15,499	85.2	15,722	85.5	223	1.4	31,691	85.5
販売費および一般管理費	2,194	12.0	2,014	11.0	179	8.9	4,229	11.4
営業利益	503	2.8	638	3.5	135	21.2	1,127	3.1
営業外損益の部								
営業外収益	227	1.3	201	1.1	25	12.7	608	1.6
受取利息および配当金	82		98		15		264	
その他の営業外収益	144		103		40		343	
営業外費用	120	0.7	55	0.3	65	117.1	153	0.4
支払利息	81		36		44		90	
社債発行費	-		-		-		34	
その他の営業外費用	39		18		20		27	
経常利益	610	3.4	784	4.3	174	22.3	1,582	4.3
(特別損益の部)								
特別利益	3	0.0	1,592	8.6	1,588	99.8	1,639	4.4
固定資産売却益	-		-		-		39	
貸倒引当金戻入額	0		17		17		25	
投資有価証券売却益	3		-		3		-	
退職給付信託設定益	-		1,574		1,574		1,574	
特別損失	412	2.3	2,048	11.1	1,635	79.9	2,375	6.4
固定資産売却損	167		110		57		200	
投資有価証券評価損	18		3		15		3	
会員権評価損	-		30		30		43	
退職給付会計基準変更時差異償却	224		1,904		1,680		2,128	
その他の特別損失	2		-		2		-	
税引前中間(当期)純利益	201	1.1	328	1.8	127	38.8	846	2.3
法人税、住民税および事業税	285	1.6	401	2.2	116	29.0	738	2.0
法人税等調整額	210	1.2	277	1.5	67	24.4	416	1.1
中間(当期)純利益	125	0.7	204	1.1	78	38.6	523	1.4
前期繰越利益	2,459		2,153				2,153	
中間配当額	-		-				136	
中間(当期)未処分利益	2,585		2,358				2,541	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | | |
|----------------|-------|---|
| 子会社株式および関連会社株式 | ————— | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ————— | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | ————— | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
- | | | |
|----------------|-------|------------|
| 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 | ————— | 総平均法による原価法 |
|----------------|-------|------------|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|--------|-------|-----|
| 有形固定資産 | ————— | 定率法 |
| 無形固定資産 | ————— | 定額法 |
- ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- | | | |
|--------|-------|-----|
| 長期前払費用 | ————— | 定額法 |
|--------|-------|-----|
- (4) 引当金の計上基準
- | | | |
|---------|-------|--|
| 貸倒引当金 | ————— | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | ————— | 従業員の賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | ————— | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(3,025百万円)については、平成12年度において有価証券(1,680百万円)を退職給付信託に拠出しました。残額1,345百万円については、平成12年度より3年による按分額を費用処理しています。 |
| 役員退職引当金 | ————— | 役員の退任により支給する慰労金に充てるために支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。 |
- (5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理の方法
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

< 追加情報 >

- 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金4,455百万円が新たに計上され繰延税金負債3,113百万円が増加しています。
- 前中間会計期間において、有価証券に含めて表示していました「自己株式」(前中間会計期間0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、資本の部の末尾に控除方式で表示しています。

< 注記事項 >

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,298百万円	58,385百万円	59,631百万円
2. 保 証 債 務	225百万円 (61,000千台湾元)	295百万円 (80,000千台湾元)	321百万円 (80,000千台湾元)
	-	5百万円 (50千米ドル)	93百万円 (750千米ドル)
	-		
3. 期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当中間期末日は、金融機関が休日のため次の当中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。			
受 取 手 形	71百万円	98百万円	62百万円

(損益計算書関係)

減価償却実施額

有形固定資産	1,613百万円	1,758百万円	4,006百万円
無形固定資産	30百万円	28百万円	58百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位:百万円,未満切り捨て

	当 中 間 期				前 年 中 間 期				前 期			
	機械及び装置	工具・器具備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具備品	その他	合計
取得価額相当額	300	162	28	492	291	151	8	450	291	151	20	462
減価償却累計額相当額	75	53	10	139	40	80	5	125	54	76	7	137
中間期末(期末)残高相当額	225	109	18	352	250	71	2	325	237	74	12	324

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	66百万円	52百万円	55百万円
1 年 超	286百万円	272百万円	268百万円
合 計	352百万円	325百万円	324百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	31百万円	36百万円	67百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	31百万円	36百万円	67百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(参考)

H13.11.14

太平洋工業株式会社

連結

1.グループ会社の概要
(連結子会社)

	所在地	事業内容	売上高 (H14/3期予想)	資本金 (H13/9月現在)
ピー・アイシステム株式会社	岐阜県 大垣市	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・ 売買	百万円 590	百万円 35
太平洋開発株式会社	岐阜県 上石津町	ゴルフ場の経営	百万円 370	百万円 480
太平洋産業株式会社	岐阜県 静里町	油脂類の売買、人材派遣業務 損害保険代理業務	百万円 850	百万円 48
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾	タイヤ用ハルブ・ハルブコア及び自動車用・ 家電用プラスチック製品、樹脂製品の製造・販売	百万円 1,830	千台湾元 225,000
太平洋ハルブ工業株式会社	韓国	タイヤ用ハルブ及び空調用ハルブの製造・販売	百万円 1,720	百万ウォン 8,000
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ	タイヤ用ハルブの製造・販売	百万円 550	千タイバーツ 100,000
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.	米国	下記の米国2社の持株会社 (当社100%出資)	-	千米ドル 29,100
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国	タイヤ用ハルブおよび空調用ハルブコアの製造 並びにタイヤ用ハルブ・ハルブコアの他の販売	百万円 890	千米ドル 7,000
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国	自動車用プラスチック製品の製造・販売	百万円 1,500	千米ドル 22,600
TAKUMI STAMPING- INC.	米国	自動車用小物プラスチック製品の製造・販売	百万円 2	千米ドル 4,000
青島太平洋宏豊精密機器 有限公司	中国	ルームエアコン用部品の製造・販売	百万円 30	千米ドル 2,500

(特分法適用会社)

太平洋精工株式会社	岐阜県 大垣市	自動車部品、電機部品、空調部品の製造・ 販売	百万円 10,800	百万円 98
-----------	------------	---------------------------	---------------	-----------

2.業績の推移

百万円

	H10/3期 (実績)	H11/3期 (実績)	H12/3期 (実績)	H13/3期 (実績)	H14/3期(当期)	
					中間期	通期
					(実績)	(予想)
売上高	40,409	37,458	39,406	40,634	20,049	41,000
営業利益	820	767	1,209	1,030	434	1,000
経常利益	622	1,041	1,405	1,459	551	1,200
当期純利益	473	762	925	348	106	340
総資産	42,817	42,042	48,299	53,366	59,215	-
株主資本	24,116	25,097	26,487	25,019	29,885	29,982

3.主要財務指標の推移

		H10/3期 (実績)	H11/3期 (実績)	H12/3期 (実績)	H13/3期 (実績)	H14/3期(当期)	
						中間期	通期
						(実績)	(予想)
1株当たり当期純利益	円/株	8.66	13.96	16.99	6.41	1.96	6.24
株主資本当期純利益率	%	2.0	3.1	3.6	1.4	0.8	1.2*
総資本経常利益率	%	1.4	2.5	3.1	2.9	2.0	-*
売上高経常利益率	%	1.5	2.8	3.6	3.6	2.7	2.9
株主資本比率	%	56.3	59.7	54.8	46.9	50.5	-
1株当たり株主資本	円/株	441.32	459.28	486.32	459.35	548.70	550.47

*中間期については、当期純利益、経常利益は年換算値を使用。

個別

太平洋工業株式会社

1 業績の推移

百万円、%

	H11/3期		H12/3期		H13/3期		H14/3期 (当期)			
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中 間 期		通 期	
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期 比増減率	(予想)	前期比 増減率
売上高	16,537	34,133	17,284	35,788	18,375	37,048	18,197	1.0	36,300	2.0
営業利益	54	512	470	1,193	638	1,127	503	21.2	1,000	11.3
経常利益	185	662	467	1,352	784	1,582	610	22.3	1,200	24.2
当期純利益	184	555	353	882	204	523	125	38.6	360	31.3
総資産	37,948	38,410	38,657	40,206	40,198	46,176	51,544	+28.2	52,367	+13.4
株主資本	22,193	22,427	23,216	23,609	23,592	23,775	28,135	+19.3	28,237	+18.8
設備投資 (換収 [△] -)	1,254	2,935	2,098	3,690	2,570	4,070	2,872	+11.8	4,609	+13.2
減価償却費	1,672	3,784	1,650	3,846	1,792	4,073	1,647	8.1	3,708	9.0

(中間期として)

売上高 ... 3期振りの減収 経常利益... 3期振りの減益
 営業利益... 3期振りの減益 当期利益... 2期連続の減益

(過去最高)

< 中間期 >

< 通 期 >

売上高 H5.3月期中間 23,340百万円 H4.3月期 47,704百万円
 営業利益 H5.3月期中間 1,138百万円 H5.3月期 2,329百万円
 経常利益 H5.3月期中間 1,118百万円 H5.3月期 2,337百万円
 当期利益 H5.3月期中間 1,273百万円 H3.3月期 3,456百万円

2 主要財務指標の推移

		H11/3期		H12/3期		H13/3期		H14/3期 (当期)			
		中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中 間 期		通 期	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期 比増減(ポイント)	(予想)	前期比 増減(ポイント)
1株当たり当期純利益	円/株	3.37	10.16	6.46	16.16	3.75	9.58	2.30	1.45	6.59	2.99
株主資本当期純利益率	%	1.7	2.5	3.1	3.8	1.7	2.2	1.0	0.7	1.4	0.8*
総資本経常利益率	%	1.0	1.7	2.4	3.4	3.9	3.7	2.5	1.4	2.4	1.3*
売上高経常利益率	%	1.1	1.9	2.7	3.8	4.3	4.3	3.4	0.9	3.3	1.0
株主資本比率	%	58.5	58.4	60.1	58.7	58.7	51.5	54.6	4.1	53.9	+2.4
1株当たり株主資本	円/株	406.13	410.42	424.84	432.04	431.73	435.07	514.86	+83.13	516.72	+81.65

*中間期については、当期純利益、経常利益は年換算値を使用。

3 部門別売上高

百万円、%

	H12/3期		H13/3期				H14/3期 (当期)			
	中間期	通 期	中間期	通 期		中 間 期		通 期		
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期 比増減率	(実績)	前期比 増減率	(実績)	前年同期 比増減率	(予想)	前期比 増減率
プラスチック製品部門	11,672	24,665	12,913	+10.6	26,755	+8.5	13,391	+3.7	26,770	+0.1
ハルノ製品部門	5,611	11,122	5,462	2.7	10,292	7.5	4,805	12.0	9,530	7.4
合 計	17,284	35,788	18,375	+6.3	37,048	+3.5	18,197	1.0	36,300	2.0